

平成 30 年度 出前懇談会 会議録			
地区	鎌手・大山・都築 地区		市長・副市長の出席 市長・副市長
日時	平成 30 年 10 月 2 日 (火) 19:00～20:40		場所 大山振興局 会議室
地区参加者	柿本 北部自治会長、 新川 中央自治会長、 川津 老松自治会長 金古 西峰自治会長、 矢羽田 都築自治会長、 三笠 烏宿自治会長 矢羽田 清流自治会長、 吉野 南部自治会長		計 49 名
担当グループ	リーダー	江崎 農林振興部長	副リーダー 桑野 情報統計課長
	プレゼンテーター	桑野 情報統計課長 河津 体育保険課長	連絡調整担当 諫山 大山振興局長
	書記	諫山 高瀬こども園長	
	構成員	大関 建築住宅課長、松原 環境衛生センター長、梶原 健康保険課長	
	その他		
	議題	テ ー マ	説 明 者
	1. 「防災・減災の取組」～それぞれの取組～	桑野 情報統計課長	
	2. 「土砂災害警戒区域」とは、	河津 体育保健課長	

1. 「防災・減災の取組」～それぞれの取組～
2. 「土砂災害警戒区域」とは、

(意見)

- ・ 大山地区は谷間が多く、国道が 1 本しかない。どこかが崩れると孤立する。そのため各班に 1 名以上、防災士が必要と思われる。若い方は昼間仕事をしているから、防災士養成講座の時間や交通費の補助などを考慮してほしい。

(回答)

- ・ 防災士養成講座については、毎年 50 名の防災士養成を目標に講座を開いている。受講者数については、他市の状況を見ながらできる限り多くの方が受講できるようにしている。今、現在も防災士は定員の 6 割しか満たしていない状況。開催時間等は検討中である。

(意見)

- ・ 防災士が現実に何をやっているのか知りたい。

(回答) (吹上町の例を紹介)

- ・吹上町には5名以上の防災士がいる。地域全体で連絡を取り、各地区の避難経路を決めている。また、防災に何が必要かを検討し、市の助成金を活用し、トランシーバーを購入するなど防災士として活動している。

(意見) (防災士としての意見)

- ・小学校が避難所になっているが避難指示が出ても、実際少人数の住民の方しか避難してこない。地域の防災士として横のつながりがないので集落独自で行っている。認知症の方の避難誘導も考えなくてはいけないと考えている。防災士の横のつながりを市がリードしてほしい。

(回答)

- ・吹上町の例では、地域の方が認知症の方の住居を把握し、介助者を2人決めて避難誘導するようにしている。避難勧告、指示を出しても98%の住民は避難してこないというのが実情である。これは、全国的に言えることでもある。また、避難の仕方も朝、夕、夜で違ってくるのが現実である。避難経路が危険になることもあるので、避難情報の出し方も検討している。
- ・防災士がこの状況では逃げない方が安全ということなども判断していただきたい。
- ・生命、身体の安全が一番ということを常に考えていただきたい。

(大山振興局長)

- ・大山では、防災士の横のつながりを振興局で検討中である。振興局も避難所を早めに設置するので、地域によっては、避難場所まで5～6Kmあつたりする。避難も早めにしていただきたい。

(意見)

- ・平成17年に防災士になったが、今まで13年間出番がなく、実際何をやるかが解らない。警察、消防、自衛隊が出てくれるので出番がない。
- ・私の地域は保育園、小学校も、統合で子どもの声もなく、地域に元気がない。防災だけではなく、横のつながりが大事と考えるが、そのあたりはどうか。

(回答)

- ・防災士のつながり、役割が大事である。集まりを開催する予定なので意見をだしていただきたい。

(大山振興局長)

- ・大山地区では、11月に開催予定である。防災士を集めてつながりを作る。

(意見)

- ・避難指示が出て避難したが、公民館にTVがなく防災情報が全く入らない。ラジオも持っていったが全く入らない。市の防災放送も雨の音で聞こえず孤立した。公共施設なのでTVを設置して視聴料を無料にしていきたい。

(回答)

- ・無料化については過去にも議論されているが、水郷TVは特別会計であることが課題となっている。この件は防災危機管理課と協議していく。

(意見)

- ・7月の豪雨により、山際地区（市道中大山続木線）で山が崩落している。いま、台風が接近していて心配である。現状について、県からの説明はいただいたが、その後、具体的な進捗の情報があれば知りたい。

(回答)

- ・県の日田土木事務所が調査をし、9月の県議会で復旧の補正予算が通過した。今後、測量・設計を行い、工法等が決まったら再度住民への説明を行うと聞いている。

(意見)

- ・大山は、地域によっては川を越えて避難しなくてはいけない。地区によっては川を越えられない場合も考えられるので地区外への避難も検討していきたい。

(回答)

- ・日田市内には指定避難所に行くと危険というところがある。そういった場合は、地域の皆さんが協議し、防災士と確認して安全な避難所を決めていきたい。

まずは、すぐ避難できる所、安全な場所へ避難する事。安全が確保できれば、そこから指定避難場所へいくように。

(大山振興局長)

- ・大山は4つの避難所を開設しているので、どこにでも避難していきたい。

(意見)

- ・避難所自体が危険な場合もある。電気、水道もない避難所もある。また、避難所へ行けない場合もある。どうしても避難しないといけないときは、どうしたらよいか。

(回答)

- ・実際の現場で違ってくる。地震、大雨が同時に来る時がある。そこで、今までの経験から安全な場所を探してほしい。防災情報の伝達方法については、衛星を使ったラジオの導入を考えている。停電しても電池で動く。但し、7億円くらいの事業費となる。24年災害、29年災害の過去の状況を踏まえ、市民の意見も取り入れて検討する。

(意見)

- ・地域での防災、減災の取組は大事である。大山地区は急傾斜地域が多い。山肌にくっついた住居が多い。移転した場合、大分県の助成は制度としてあるが、それを市が条例化しないと助成の対象にならないと聞いている。個人的に移転したとき助成可能なのか？

(回答)

- ・県では、特別警戒区域（レッドゾーン）の地域に対して、解体費用を一定額助成したり、移転して土地を買ったりした場合、土地購入の借入金に対して利子を補助する制度がある。今、県から各市町村に説明が行われている状況である。

(回答)

- ・大鶴、小野で被害を受け、みなし仮設にいます。現在建設中の市営住宅に入る予定の方が3名いる。これから高齢化のことや急傾斜地域に住む方の事を考え、自分の家ではないが安全な地域で集合住宅のほうがいいのか、みんなで議論していただきたい。

(意見)

- ・避難情報が出て公民館に避難したが、災害時はTVが必要。公民館のTVを無料で視聴できるように願う。
- ・大山はどこに逃げても危険である。そのため、安全と思える民家などの自主避難所も大事である。
- ・広島・岡山の災害ではため池が問題になった。大山にも県の調査が入ったが、結果を聞きたい。

(回答)

- ・大山には、「ため池」が2か所ある。田来原池は、仮に決壊した場合に被害が想定されるため、県が「防災重点ため池」に指定しており、平成27年にため池ハザードマップを作成している。今回の県の調査の結果、決壊に繋がるような亀裂などは見つかっていないので通常の降雨なら問題ないが、異常な降雨の際は安全な場所に避難すべきと考える。もう1カ所（東釣）は一部損壊しており、今後対策を行う。

(意見)

- ・山の崩落は少しの雨でも危険である。今崩落している山は、緊急性を要するので早い対応をお願いする。

(回答)

- ・市内にはいくつもこういった所がある。県と対応していく。

(意見)

- ・福祉避難所の開設について伺う。

(大山振興局長)

- ・大山地域の福祉避難所は大山の社会福祉協議会となっている。避難は近くの避難所にいってもらえば、市の職員が判定し、対象となった方は家族や地域の避難支援者により福祉避難所へ連れていく。

ただ、車イスの方などは対応に時間を要するので、今後、この件については、防災危機管理課と協議していくことにしている。

(意見)

- ・自治会で防災組織はどんな状態で作っていくのか？「告知放送・拡声子局放送」は誰でも使えるのか？

(回答)

- ・自治会の防災組織は自治会長を通じて登録している。活動は横の連絡を取り合ってほしい。告知放送の件は、大鶴地区は独自で家から放送できるようにしている。

(大山振興局長)

- ・ 拡声子局での放送は誰でも使える。自治会で話しあって使用していただきたい。